

KLI Risk Management Journal

2026年
9月

発行日：令和8年9月

発行者：兼松ロジスティクス アンド インシュアランス株式会社 保険事業部

電話：03-4214-3951

取引先連絡
復旧対応

今こそ見直したい「地震リスク対策」被災後に明暗を分けるBCP

近年、南海トラフ地震や首都直下地震の発生リスクが繰り返し指摘されています。

企業にとって地震の影響は、単に建物や設備が壊れることだけではありません。

生産設備の停止・店舗や事務所の使用不能・サプライチェーンの寸断・従業員の出社困難・売上減少や利益損失など、事業の継続そのものに大きな影響を及ぼします。

実際の地震発生後は、被害の大きさ以上に「**いつ事業を再開できるか**」が企業経営を左右すると言われています。

令和8年熊本地震のデータをもとに「企業のリスク」「BCPの重要性」を解説いたします。

地震発生時に企業が直面する3つのリスク

① 財産損害リスク

建物・設備・機械・在庫などが損壊し、復旧に多額の費用が発生する可能性があります。特に設備への依存度が高い製造業や物流業では、生産停止による影響も大きくなります。

② 休業リスク

店舗や工場の閉鎖、物流停止などにより営業活動が中断するケースがあります。

売上が減少しても、人件費・家賃・リース料などの固定費は継続して発生するため、企業の資金繰りにも大きな影響を与えます。

③ サプライチェーンリスク

重要な取引先や仕入先が被災した場合、自社だけでなくサプライチェーン全体が機能停止する可能性があります。自社の被害だけでなく、サプライチェーンを含めたリスク管理が重要です。

熊本地震のデータから見る事業再開の実態

熊本地震が発生した令和8年7月28日以降から8月20日まで数多くのマスコミ報道やの中から、報道件数の多い「製造業」かつ「事業所が被災し丸一日以上生産を停止した」企業29社を選定し、企業の被災事業所ごとに「地震の揺れの大きさ（震度）」、「発生した物的被害」「生産停止期間」の分析結果を図表1にまとめています。

※報道などで把握可能であった限られた事例を対象としており、この結果のみから地震の揺れの大きさ、停止期間、発生被害の関係を一般的に結論づけることはできない点をご留意ください。

■ 図表 1：主たる事業所における震度・発生した物的被害・生産停止期間の関係

業種	事業所	震度	物的被害	生産停止期間 × 完全停止、△一部停止、○稼働																
				29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
食品 関連	A	震度7	建屋・生産設備	×	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○
	B	震度6強	建屋・生産設備	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車 関連	C	震度6弱	漏水・浸水(スプリンク ラー誤作動)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	D	震度7	建屋・生産設備・インフラ 設備・倉庫	×	×	×	×	×	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	E	震度6強	配管	×	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	F	震度7	(不明)	×	×	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
半導体 関連	G	震度6強	建屋・漏水	×	×	×	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	H	震度6弱	生産設備	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	I	震度6弱	建屋・生産設備	×	×	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	J	震度6弱	(大きな被害なし)	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	K	震度6弱	(大きな被害なし)	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	L	震度5強	(大きな被害なし)	×	×	×	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	M	震度5強	(大きな被害なし)	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	N	震度5弱	(大きな被害なし)	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建築資材 関連	O	震度6強	液状化・断水	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△
	P	震度6強	荷崩れ	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	△
その他	Q	震度6強	荷崩れ	×	×	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	R	震度6強	建屋・生産設備	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	S	震度5弱	生産設備の位置ずれ	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(出典：気象庁、マスコミ報道、選定企業のホームページからの情報をもとにMS&ADインターリスク総研が作成
「令和8年熊本地震が企業に与えた影響と企業の地震対応の変化」)

■ 震度が比較的小さい震度5弱でも操業停止が発生

設備の位置ずれや点検などにより、生産停止に至る事例が確認されています。

■ 大きな物的被害がなくても停止する

半導体関連事業所では、「大きな被害なし」にもかかわらず品質確認のため停止期間が発生しています。

■ 震度6弱以上は長期停止リスクが高い

生産停止が1週間以上に及んだ事業所は、いずれも震度6弱以上の揺れに見舞われていることが確認されています。

被災企業における地震対応の変化

選定した企業29社の中から、10年前の「平成28年熊本地震」時にも被災した企業のうち、当時の報道内容が多い8社を選定し、当該企業が実施した地震対応の特徴を、今回の地震と10年前の地震とで比較分析した結果を図表2へ紹介します。

■ 図表 2：主な企業における今回の地震と10年前地震との地震対応比較

業種	企業	2026年			2016年			報道内容の比較概要
		震度	一部復旧	全部復旧	震度	一部復旧	全部復旧	
食品	a	6強	-	3~4か月	6強	8か月	1年半	・2026年は2016年と比べ生産の復旧期間は大幅に短縮。 ・2016年から生産停止時の対策として、早々に在庫の活用に加え他工場による代替生産を実施。2026年も同様に早々に他工場で代替生産を実施。2016年度の経験をもとに、「商品名の統一、商品コードの一本化等」を推進し、代替生産時の小売店の負担を減らす工夫を実施。 ・2016年度は輸送手段が十分に確保できない事態がクローズアップされているが、2026年度はかかる事態についての報道はなし。
自動車 関連	b	6強	5日	-	震度7	-	4か月	・2026年は2016年と比べ生産の復旧期間は大幅に短縮。 ・2016年は天井のつり下げ配管がほとんど落ちて、インフラ設備、生産設備、金型等にも大きな被害が発生したが、2026年は一部の配管の破裂にとどまった。 ・2016年は、海外拠点や未取引先まで巻き込んで代替生産を実施したが、今回は被災拠点の復旧を優先して代替生産を実施していない。なお、2016年の経験をもとに、同じ商品を複数の工場で作る体制を構築するなど、代替対策を進化させている。 ・2016年の経験をもとに、現在は、工場の在庫を5日分確保している。 ・2016年度は余震が続くなか建屋内に立ち入っての被害状況の調査が難航した事態がクローズアップされているが、2026年度はかかる事態についての報道はなし。

業種	企業	2026年			2016年			報道内容の比較概要
		震度	一部復旧	全部復旧	震度	一部復旧	全部復旧	
	c	6弱	未定	未定	6強	1か月半	4か月	・2026年の復旧期間は未定だが(8/7現在)、建屋設備の損傷が2016年よりも軽微であるため、生産の復旧期間は短縮化されると思われる。ただ、2016年度にはクローズアップされなかった「サプライヤーの状況把握が難しい」事情が、生産の復旧を遅らせる要因になっていることに留意が必要。 ・2016年の経験をもとに、「工場の配管などの固定方法を変えた」ことが、設備の損傷が軽微である要因のひとつ。
半導体 関連	d	6強	1週間	3週間	6強	1週間	1か月	・2026年は2016年と比べ生産の復旧期間は短縮化。 ・2016年時も、2011年の東日本大震災の経験を踏まえ、予め重要工程を特定したうえで、予備のパーツや耐震強化など対策を講じていたため、代替生産戦略を発動することなく早期に復旧。その後もこれら対策は継続。 ・2026年も、2016年同様、被災拠点の復旧を優先して代替生産を実施していない。復旧期間が1か月を超える場合に代替戦略を実施する等基準を整理している模様。
	e	6弱	1日半	3週間	6弱	半月	1か月半	・2026年は2016年と比べ生産の復旧期間は大幅に短縮。 ・2016年の経験をもとに、「設備を免震構造にする」など対策を打ってきたことが要因のひとつ。また、耐震性能の強化や在庫の積み増しも推進。 ・2016年度は余震が続くなか建屋内に立ち入った被害状況の調査が難航した事態がクローズアップされているが、2026年度はかかる事態についての報道はなし。
	f	6弱	2日後	6日後	6強	9日後	1か月半	・2026年は2016年と比べ生産の復旧期間は大幅に短縮。 ・2016年は被災した2工場のうち1工場を優先して復旧する対応を実施も、2026年は2工場とも復旧を推進。 ・2016年の経験を踏まえ、耐震性能の強化や在庫の積み増しも推進。
	g	5強	6日間	1か月	6弱	3か月半	5か月半	・2026年は2016年と比べ生産の復旧期間は短縮化。 ・2016年は、同業他社への委託も含む代替生産を実施したが、今回は復旧が早い ため実施していない。 ・2016年の経験を踏まえ、「耐震補強などの対策」を打ってきたことが要因のひとつ。 また、在庫の積み増しも推進。
	h	6弱	5日	-	6強	2か月	-	・2026年は2016年と比べ生産の復旧期間は大幅に短縮。 ・2016年の経験を踏まえ、耐震性能の強化や在庫の積み増しも推進。

(出典：気象庁、マスコミ報道、選定企業のホームページからの情報をもとにMS&ADインターリスク総研が作成
「令和8年熊本地震が企業に与えた影響と企業の地震対応の変化」)

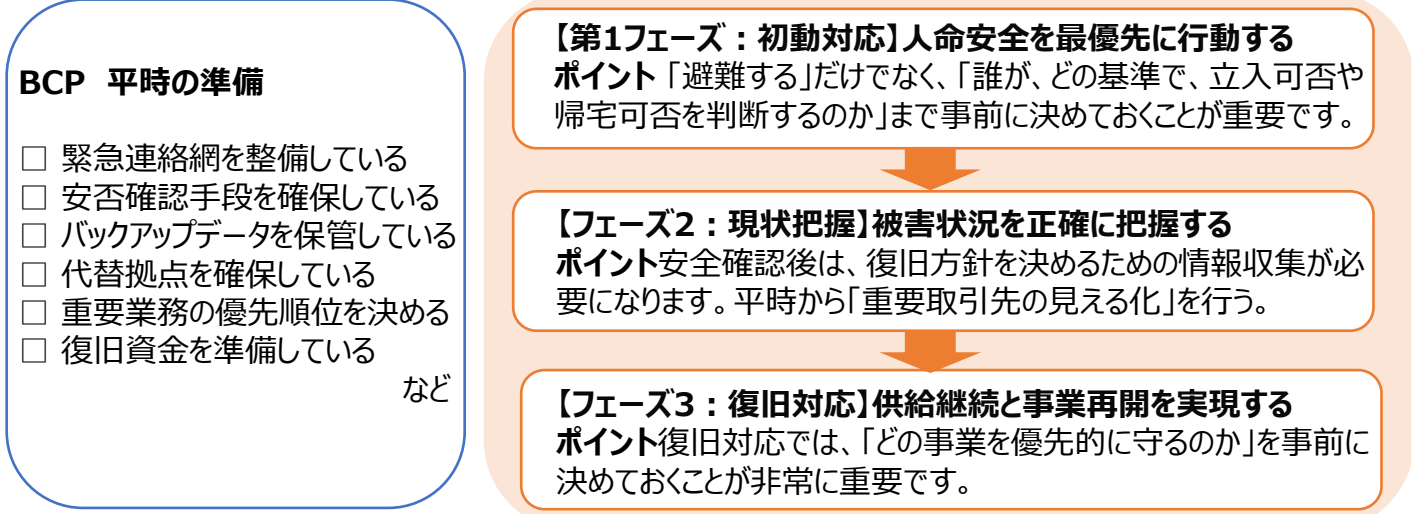
熊本地震の事例から、過去の被災経験を踏まえた事前対策やBCM（事業継続マネジメント）の整備が、早期復旧に一定の効果を発揮したものと考えられます。

- 復旧期間は短縮できる
■ 耐震・設備対策は効果がある

■ 代替生産の確保が企業を守る
■ 在庫は重要なリスク対策

BCP（事業継続計画）の重要性

BCPは【平時の準備 → 初動対応 → 現状把握 → 復旧対応】という一連の流れを事前に設計し、訓練や見直しを継続することで、企業の復旧力を高めます。



自然災害は発生を防ぐことはできません。
しかし、「被害を最小限に抑える準備」「早期復旧できる体制づくり」は事前に行うことができます。
企業価値を守るためにも、BCPを見直してみたいはいかがでしょうか。